

01	1:新規 2:更新	02受付番号	03業者コード	04の規模 申請者	05適格組 台証明	平成	年	月	日
----	--------------	--------	---------	--------------	--------------	----	---	---	---

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 年度において、貴地方整備局(港湾空港関係を除く。)で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

殿

06 本社(店)郵便番号

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号)

13 本社(店)FAX番号

14 メールアドレス

15 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
			建設コンサルタント	第 号	年 月 日
			不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
			計量証明事業者	第 号	年 月 日
				第 号	年 月 日

欄については、記載しないこと(以下同じ)。  
行政書士が、申請書類を作成した場合は、欄外の余白部分に記名押印すること。

業者コード

受付番号

16 測量等実績高

競争参加資格区分 希望業種	直前2年度分決算		直前1年度分決算		申請を希望する部署										
	年 月 年 月 月 まで (千円)	年 月 年 月 月 まで (千円)	年 月 年 月 月 まで (千円)	年 月 年 月 月 まで (千円)	01 東 北	02 関 東	03 北 陸	04 中 部	05 近 畿	06 中 国	07 四 国	08 九 州	09 国 総	10 官 営	合 計
測量															
建築関係建設コンサルタント業務															
土木関係建設コンサルタント業務															
地質調査業務															
補償関係コンサルタント業務															
その他															
合計															

17 有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築士資格者	建築整備資格者	建築資格者	積算者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	技		術		
															総合技術監理部門	建設部門	農業部門	林業部門	水産部門

線路主任技師	APECエンジニア	RCCM	地質調査技師	補償業務管理士	公共用地経験者

業者コード

受付番号

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務										補償コンサルタント業務																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
及川海砂防	空港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	造園	地方計画及び	地質	基礎及び	コンクリート	トンネル	設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償	営業補償	事業損失	補償関連

区分	直前決算時 (千円)		剰余(欠損)金処分 (千円)		合計 (千円)	
	(P)	(R)	(P)	(R)	(P)	(R)
19 自己資本額						
うち外国資本						
払込金						
準備金・積立金						
次期繰越利益(欠損)金						
計						
(P) (再掲)						

20 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
21 貸借対照表	流動資産(千円)(m)	
	流動負債(千円)(n)	
	固定資産(千円)(Q)	
	総資本額(千円)(R)	

22 経営比率	総資本純利益率 (S/R x 100)	(%)
	流動比率 (m/n x 100)	(%)
	自己資本固定比率 (P/Q x 100)	(%)

23 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ]	(外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [国名: ]		(外資比率: %)

24 営業年数等	創業	年月日
	休業期間又は	年月日
	現組織への変更	年月日
	営業年数	年

25 常勤職員の数 (人)	技術職員	事務職員	その他の職員	計	役員等

は の内数